

# 「食料・農業・農村基本計画」改定への提言

1. 基本計画において「環境への負荷」（第3条ほか）の例として、生物多様性の低下等を含むこと及び、関連する法制度における対策・改善を明記すること
2. 「環境と調和のとれた食料システムの確立」実現のため、基本計画には生物多様性保全の達成目標を設定すること。目標達成のために計画の見直しと改善を明記しておくこと
3. 施策の有効性を客観的に評価するため、農地の生物多様性のモニタリングと評価を実施する体制を整備すること
4. 環境直接支払い等、環境保全に貢献する農業への公的支援の予算を大幅に拡充すること
5. 補助金支援条件として環境負荷低減取組を義務づける際には、客観的な評価基準、チェック機能、罰則規定を設けること

公益財団法人 日本自然保護協会

藤田 卓

# 【提言2】「環境と調和のとれた食料システムの確立」実現のため、基本計画には生物多様性保全の達成目標を設定すること。目標達成のために計画の見直しと改善を明記しておくこと

## 2023年5月29日基本法検証部会「中間取りまとめ」 基本計画に関する記述抜粋P43

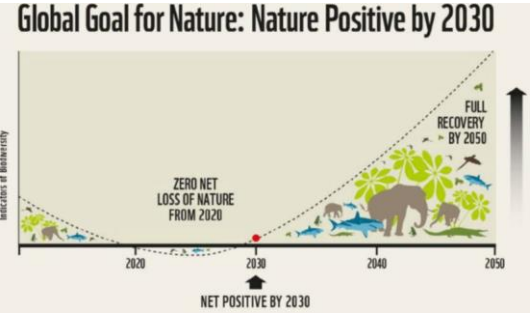
(3) 食料・農業・農村基本計画等の見直しの方向

① 食料・農業・農村基本計画

基本法において、食料安全保障を、平時から国民一人一人に食料を届けることと位置付けた上で、平時からの食料安全保障を実現する観点から、基本計画については、現状の把握、その分析による課題の明確化、課題解決のための具体的施策、その施策の有効性を示す KPI の設定を行うよう見直すべきである。また、適切なタイミング・手法により、PDCA サイクルにより施策の見直し、KPI の検証を行うべきである。なお、**環境保全等の持続可能性**や、安定的な輸入、食品アクセス、農業用水等の水資源の確保等、国内外の情勢も踏まえつつ、適切な**指標や目標を検討すべき**である。

<https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kensho/attach/pdf/16siryo-9.pdf>

### 検証部会：基本計画において環境保全に関わる目標・指標を検討すべきと指摘



**2022年の決議：生物多様性の国際目標**  
**【昆明・モンリオール生物多様性枠組】**  
**2030年までに、生物多様性の損失を止め、回復させると整合性のある達成目標と指標KPIを設定すべき**

例) 達成目標： 2030年までに農地の生物多様性（種数・個体数）の損失を止め・回復  
行動指標KPI: 2030年までに環境直接支払予算を現状の〇〇倍にする（EU並みに）

# 【提言3】 施策の有効性を客観的に評価するため、農地の生物多様性のモニタリングと評価を実施する体制を整備すること

## ■ 日本全国レベルの農地の生物多様性の現状把握のモニタリング と課題

- ・ 「田んぼのいきもの調査」 (2001~2009年) →現在未実施  
(基本法改正(1999年)→土地改良法改正(2001年)に対応、農水・環境省連携で実施)
- ・ 多面的機能支払交付金に基づく生物調査 全国3,477団体 (2017年度)  
(地域の環境教育には貢献) →施策評価の活用なし
- ・ 各地域のいきもの調査 (地域レベルで実施) →全国評価の仕組みなし
- ・ モニタリングサイト1000里地調査 (環境省) 約350地点 →農地全体は把握できず

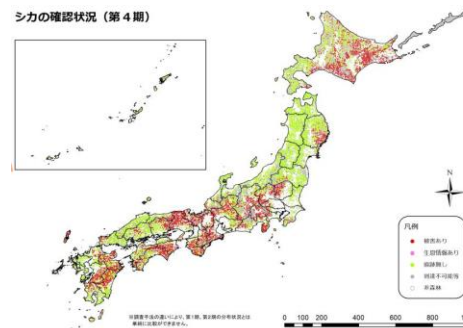
↓  
**十分とはいえない状況**

### 対応 (案)

- ・ 既存のモニタリング (モニ1000等) を、基本計画の評価指標として活用
- ・ 多面的機能支払交付金の調査を大幅改善して活用
- ・ EUのようなモニタリングシステムの構築、活用

### (参考) 森林生態系多様性基礎調査 林野庁1999年~5年に1度実施 1.5万地点

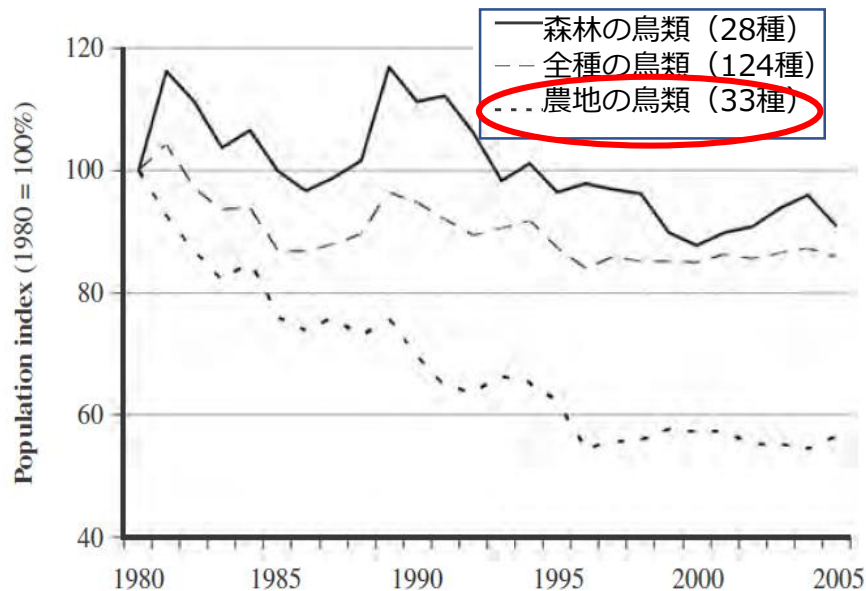
- ・ スギの材積・シカの増加、ブナの減少  
⇒森林計画などへ反映



# EUの生物多様性モニタリングと農業環境政策の評価と反映

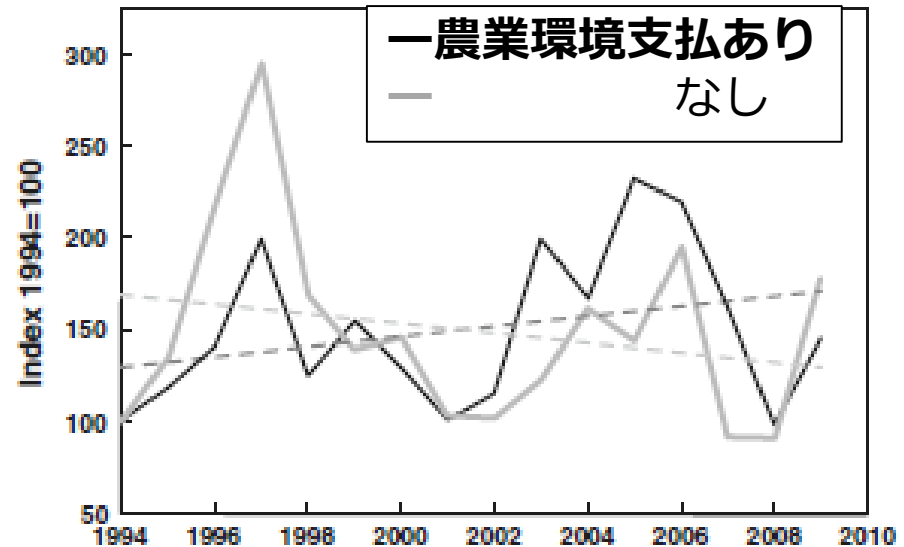
## EU全域の鳥類生息地別個体数の経年変化

Klvanova et.al(2009)



## 環境直接支払\_生物多様性保全の効果評価

英国チョウ類の検証例(Brereton et.al2011)



英国では1960年～

←モニ1000里地 (チョウ類・鳥類) とほぼ同じ調査方法

- EU各国で鳥類・チョウ類など市民モニタリングも活用して実施・施策に活用
- 環境直接支払等の財政支援が、農地の生物多様性への貢献度をモニタリングで検証
- 7年に1度、定期期に施策の見直しに活用 (Kleijn, D., & Sutherland, W. J. (2003).他).

Brereton, T., Roy, D. B., Middlebrook, I., Botham, M., & Warren, M. (2011). The development of butterfly indicators in the United Kingdom and assessments in 2010. *Journal of Insect Conservation*, 15(1), 139-151.

Kleijn, D., & Sutherland, W. J. (2003). How effective are European agri-environment schemes in conserving and promoting biodiversity? *Journal of Applied Ecology*, 40(6), 947-969.

# 海外の農業環境直接支払制度(AES)の 生物多様性保全効果のアウトカム評価研究レビュー

## 事例1. EU5か国、スイス 62研究事例レビュー (植物・鳥類・昆虫等)

**生物多様性指標：増加 54%、減少 6%、増減 17%、変化なし23%**

成功するAES：特定の種の保全を目標 + 科学者やボランティアの参加あり

生物多様性保全を目的としないAESは、一般的な種の増加か、影響なしになりやすい。

## 事例2. 事例1 + 世界全体のAES研究事例レビュー

- AESの中には、**農家のトレーニングやアドバイスが組み込まれていないことがよくあり** (Marja et al. 2014など)、これが効果を低下させている可能性
- 英国AESにて、**農家を訓練**することで彼らの自信が高まり、農業環境管理に対するより専門的な態度が発達 (Lobley et al. 2013)。
- 同じAESにて、訓練を受けていない**農家**と比較して、訓練を受けた**農家**によって管理されているAES地域では、花や種子の資源が多く、ミツバチや鳥の数が多かった (Dicks et al. 2013a)。
- **EUでは、各国は新しい科学的知見をもとに、AESを7年ごとに大幅に変更。**



**日本の農業環境政策に同様のモニタリング・評価・  
施策への反映の仕組みが必要**

事例1. Kleijn, D., & Sutherland, W. J. (2003). How effective are European agri-environment schemes in conserving and promoting biodiversity? *Journal of Applied Ecology*, 40(6), 947-969.

事例2. Batáry, P., Dicks, L. V., Kleijn, D., & Sutherland, W. J. (2015). The role of agri-environment schemes in conservation and environmental management. *Conservation Biology*, 29(4), 1006-1016.